

## 平成 1 8 年度の主な組織改正

- 1 企画振興部
  - ( 1 ) 新幹線用地対策室を拡充強化 ( 新幹線・交通政策課 )
  
  - ( 2 ) 電子県庁推進室を廃止し、行政事務の I T 化等を情報政策課、行政経営課で分担
  
- 2 健康福祉部
  - ( 1 ) リハビリテーションセンター内に難病相談・支援センターを開設
  
  - ( 2 ) 健康フロンティア戦略推進室を廃止し、健康づくり事業を健康推進課で総合的に推進 ( 厚生政策課、健康推進課 )
  
- 3 商工労働部  
経営支援課の体制を充実し、中小企業再生・事業転換支援業務を移管  
[ 中小企業再生・事業転換支援室は廃止 ( 産業政策課 ) ]
  
- 4 観光交流局  
企画調整室を設置し、部局内、部局間の調整等を強化
  
- 5 農林水産部  
農業総合研究センター技術指導部を中央普及支援センターに改組し、農業の普及活動の重点化、効率化を推進
  
- 6 競馬事業局  
投票業務を民間委託することにより、組織をスリム化 ( 競馬総務課 )
  
- 7 土木部  
九谷ダム建設事務所及び金沢西部開発事務所を廃止
  
- 8 企業局  
新枯渇発電所建設室を廃止 ( 電気水道課 )
  
- 9 土地・住宅公社  
指定管理者制度の導入に伴う県営住宅管理業務の廃止に伴い、住宅管理課及び住宅整備課を管理課に再編